



指定統計
第118号
経済産業省企業活動基本統計

企業活動基本調査票

(平成17年6月1日現在)

- ☆ この調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。
- ☆ 調査の期日は平成17年6月1日現在です。記入内容は平成16年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
- ☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。
- なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査票は、平成17年7月15日までに提出してください。

1 企業の概要

(1) 企業 の 名 称	(フリガナ)		電話番号 (代表)	
(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 ()		都道府県 市区郡 区町村 丁目 番 号 番 地 (ビル名)	
(3) 資 本 金 額 又 は 出 資 金 額 [調査期日時点]	0101	千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 円	貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。	
			外資比率 (小数点第1位まで記入) 0102 %	
(4) 企業 の 設 立 形 態 及 び 設 立 時 期	0103	企業の設立年 西暦4桁 (年)	今回初めて調査票を提出される場合、または平成16年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで○を付けてください。 1. 合併 2. 分割 3. 企業組織の変更 4. 新たに設立 5. その他	
(5) 企業 の 決 算 月	0104	年 1 回	月	年 2 回 月、 月
(6) 消費 税 の 取 扱 い (□内にレを記入)	0105	税抜き ☐	☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。 ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内にレを記入してください。	

調査票申告者 (企業の代表者) の氏名		
記 入 者 の 氏 名	(フリガナ)	
本票の記入内容の照会 に回答される人 (記入者) の所属部署及び所在地	所属部署 電話 () 局 番 (内線) 番	
	連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)	
備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)		

* 調査票は2通作成し、1通は控えとして、1通を郵送してください。

(この欄は、経済産業省が使用します。)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区 分			事業所数	常時従業者数 (人)
本 社 ・ 本 店	本 社 機 能 部 門	調査・企画部門	0201	
		情報処理部門	0202	
		研究開発部門	0203	
		国際事業部門	0204	
		その他の部門 (総務、経理、人事等)	0205	
		本 社 機 能 部 門 計 ①	0206	
	現 業 部 門	鉱山事業部門	0207	
		製造事業部門	0208	
		商業事業部門	0209	
		飲食店部門	0210	
		サービス事業部門	0211	
		電気・ガス事業部門	0212	
		クレジットカード・割賦金融事業部門	0213	
		情報サービス事業部門	0214	
		外国語会話教室・フィットネスクラブ・カルチャー教室	0215	
		その他の部門 (上記以外の部門)	0216	
		現 業 部 門 計 ②	0217	
	計 ① (A+B)		0218	

(注)「常時従業者」には、有給役員、常用雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。

(注)「情報サービス事業部門(0214)、情報サービス事業所(0226)」は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業等の業務を行っている部門・事業所です。

(注)「本社・本店」の事業所数については、本社・本店の数を「計(0218)」のみ記入してください。常時従業者数については、各部門ごとに記入してください。

区 分			事業所数	常時従業者数 (人)
本 社 ・ 本 店 以 外	国内（本社・本店併設のものを除く）	鉱業事業所	0219	
		製造事業所	0220	
		商業事業所（商業店舗、鉱業・製造業の支社、支店、営業所等）	0221	
		飲食店	0222	
		サービス事業所	0223	
		電気・ガス事業所（製造事業所を除く）	0224	
		研究所	0225	
		情報サービス事業所	0226	
		倉庫・輸送・配送等事業所	0227	
		クレジットカード・割賦金融事業所	0228	
		外国語会話教室・フィットネスクラブ・カルチャー教室	0229	
		その他（上記以外の事業所）	0230	
	海外	海外支社、支店、駐在所等	0231	
	計 ②		0232	
他 企 業 等 へ の 出 向 者 ③		0233		
合 計 ①+②+③		0234		
うち、パートタイム従業者		0235		

(注) 事業所数は、本社・本店の「計(0218)」、「本社・本店以外(0219~0232、0234)」に記入してください。

(注)「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」、「常時従業者数」とも記入してください。

(注)「他企業等への出向者(0233)」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(注)パートタイム従業者とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業者のうち一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。

(2) その他の従業者数

(年度末現在)

区 分	従業者数 (人)
臨時・日雇雇用者	0236
(受入れ) 派遣従業者	0237

(注1)「臨時・日雇雇用者(0236)」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。

(注2)「派遣従業者(0237)」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 子会社・関連会社の保有状況

(年度末現在)

議決権所有割合			業 種 分類番号	子会社・関連会社の数				
				国 内	海 外 (計)	うち アジア	うち ヨーロッパ	うち 北 米
子 会 社	100 %	0301						
	100 %未 満 ～ 50 % 超	0302						
関 連 会 社	50 %未 満 ～ 20 % 以 上	0303						

- (注1) 議決権は、議決権の付与が一部であるものを含みます。
- (注2) 子会社は、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。
なお、その子会社又は貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社を含みます。
- (注3) 業種分類番号は、「企業活動基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。
- (注4) 子会社・関連会社を保有する場合、4ページの「4(2)関係会社への投資額等」にも記入してください。
- (注5) 休眠中の会社は含めないでください。
- (注6) 記入欄が足りない場合は同封の「補助用紙」に記入し、右端に貼付してください。

(2) 子会社・関連会社の新規設立

平成16年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。(年度)

区 分		新規設立(保有)社数	
		国 内	海 外
分社化によるもの	0311		
企業の買収によるもの	0312		
その他(上記以外)	0313		

- (注1) 「分社化によるもの(0311)」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社(子会社・関連会社)を設立した場合をいいます。
- (注2) 「企業の買収によるもの(0312)」とは、議決権のある株式の50%超を所有した場合をいいます。50%超に至らない場合は「その他(0313)」に記入してください。

(3) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

親会社(貴社の議決権50%を超えて所有している会社)の貴社に対する議決権所有割合等を記入してください。(年度末現在)

貴社に対する親会社の議決権所有割合		0321							
○小数点第1位まで記入してください。									%
親会社が上場会社または店頭会社の場合は親会社の証券コードも記入してください。									
親会社の名称		証券コード							
		0322							
親会社の所在地		都道府県	市区郡	区町村	番地				
○国内の場合は都道府県番号を記入してください。		0323							
○海外企業の場合は国分類番号を記入してください。		0324							
親会社の業種名									
○業種分類番号を記入してください。(親会社が持株会社の場合は990を記入してください。なおこの場合業種名は必要ありません。)		0325							

(注) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

資本金6億円以上の企業で、財務省の「法人企業統計年次別調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項（0401～0416、0502～0507）について記入の必要はありません。

(1) 中の有形固定資産の「うち、機械装置(0405)」は記入してください。

4 資産・負債及び資本並びに投資

(1) 資産・負債及び資本

(年度末現在)

科 目			十	兆	千	百	十	億	千	百
			兆		億	億	億		万	万
			円							
資 産	流 動 資 産	0401								
	うち、期末製品・商品棚卸高	0402								
	固 定 資 産	0403								
	有 形 固 定 資 産	0404								
	うち、機械装置	0405								
	無 形 固 定 資 産	0406								
	投資その他の資産	0407								
	繰 延 資 産	0408								
	資 産 合 計	0409								
負債及び資本	流 動 負 債	0410								
	固 定 負 債	0411								
	資 本 金	0412								
	資 本 剰 余 金	0413								
	利 益 剰 余 金	0414								
	そ の 他	0415								
	負債及び資本合計	0416								

(2) 関係会社への投資額等

(年度末現在)

区 分			十	兆	千	百	十	億	千	百
			兆		億	億	億		万	万
			円							
国 内	関係会社への投融資残高	0421								
	うち株式及び出資金残高	0422								
	うち長期貸付金	0423								
海 外	関係会社への投融資残高	0424								
	うち株式及び出資金残高	0425								
	うち長期貸付金	0426								

(注) 「その他(0415)」とは、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金(自己株式申込証拠金)、△自己株式をいいます。

なお、新株式払込金のうち資本金に組み入れられることが予定されている金額は「資本金(0412)」に記入し、残余は「資本剰余金(0413)」に含めて記入してください。

(3) 有形固定資産の増減

(年度)

区 分			十	兆	千	百	十	億	千	百
			兆		億	億	億		万	万
			円							
有形固定資産の当期取得額			0431							
うち、機械装置			0432							
有形固定資産の当期除却額			0433							

(注1) 3ページの「3 親会社、子会社・関連会社の状況」に記入された場合、「関係会社への投融資残高(0421～0426)」に記入してください。

(注2) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目			十	兆	千	百	十	億	千	百
			兆		億	億	億		万	万
			円							
売 上 高			0501							
営業費用	売 上 原 価	0502								
	販売費及び一般管理費	0503								
営業損外益	営 業 外 収 益	0504								
	営 業 外 費 用	0505								
経 常 利 益 (△損失)			0506							
当期純利益 (△損失)			0507							

「売上高(0501)」の内訳を記入してください。

- 「売上高(0501)」は、
- ① 自社鉱産品・製造品
 - ② 加工賃収入額
 - ③ 卸売・小売、飲食・宿泊売上高
 - ④ サービス事業収入額
 - ⑤ その他の事業収入額
- の数値の計と一致します。

(2) 外注費

(年度)

科 目			十	兆	千	百	十	億	千	百
			兆		億	億	億		万	万
			円							
外 注 費			0508							

(注)「外注費(0508)」には「売上原価(0502)」に計上した外注費の総額を記入してください。

(3) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科 目			十	兆	千	百	十	億	千	百
			兆		億	億	億		万	万
			円							
広告宣伝費			0511							
情報処理・通信費			0512							
賃借料			0513							
うち、土地・建物			0514							
荷造運搬費			0515							
給与総額(賞与、退職金を含む)			0516							
減価償却費			0517							
租税公課			0518							
支払利息等			0519							

(注1) 各費用科目(支払利息等を除く)には「販売費及び一般管理費(0503)」に属する経費と、「売上原価(0502)」に属する経費の合計額を記入してください。

(注2) 支払利息等は「営業外費用(0505)」のうちの、支払利息及び手形売却損等を記入してください。

(注3) 「情報処理・通信費(0512)」及び「賃借料(0513)」には「支払リース料(0520)」も含めて記入してください。

なお、端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費(0512)」に含めてください。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料(年度)

科 目			十	兆	千	百	十	億	千	百
			兆		億	億	億		万	万
			円							
支払リース料			0520							

(注) 当該年度にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。

リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まれません。

(4) 売上高の内訳

「売上高（0501）」について、その内訳を次の①～⑤に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順番に、分類番号毎にまとめて、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

①～⑤のそれぞれの売上高又は収入額の計と内訳は一致します。①～⑤の売上高又は収入額の合計は、「売上高（0501）」と一致します。

① 自社生産・製造品売上高

(年度)

分類番号	主 要 品 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
0531									
売上高上位より									
9 9 1	そ の 他								
計									

(注) 分類番号は、
「鉱業」……………051
「製造業」……………091～320
が該当します。
自社製造品であっても、消費者（産業用使用者を除く）に直接販売をする場合は、「製造小売」として、③「卸売・小売、飲食・宿泊売上高」に記入してください。

② 加工賃収入額

(年度)

分類番号	主 要 品 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
0532									
収入額上位より									
9 9 2	そ の 他								
計									

(注) 分類番号は、
「製造業」……………091～320
が該当します。
「加工賃収入額」には、他企業から支給された原材料、半製品、部分品を加工した収入額を記入してください。

③ 卸売・小売、飲食・宿泊売上高

(年度)

分類番号	主 要 品 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
0533									
売上高上位より									
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
9 9 3	そ の 他 (卸売・小売・飲食店・宿泊)								
計									

(注) 分類番号は、
「卸売業」……………501～549
「小売業」……………560～609
「飲食店」……………701、711
「宿泊業」……………720
が該当します。
同一商品であっても「卸売」、「小売」では分類番号が異なりますので、分けて記入してください。
カッコ内の「卸売」、「小売」、「飲食店」、「宿泊」の区分に○を付けてください。

④ サービス事業収入額

(年度)

分類番号	主 要 事 業 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
0534									
収入額上位より									
9 9 4	そ の 他								
計									

(注) 分類番号は、
「サービス業」……………806～879
882～930
が該当します。
サービス業においては、営業収入等の内訳を記入してください。

⑤ その他の事業収入額

(年度)

分類番号	主 要 事 業 名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
0535									
収入額上位より									
9 9 5	そ の 他								
計									

(注) 分類番号は、
「電気・ガス・熱供給・水道業」……………331～360
「情報通信業」……………370～419
「金融・保険業」……………610、643
「医療・福祉業」……………730
「教育・学習支援業」……………761、774
「農林水産業」……………010～030
「建設業」……………060
「運輸業」……………440～480
「不動産業」……………680～693
「複合サービス事業」……………780、790
が該当します。

(注1) 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。

(注2) 残りの金額については、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「991その他」～「995その他」に一括計上しても差し支えありません。

(注3) 記入欄が、足りない場合は同封の「補助用紙」に記入し、右端に貼付してください。

6 取引状況

(1) 売上高、仕入高の取引状況

(年度)

区 分			取 引 額							う ち、 関 係 会 社							
			十 兆	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円	十 兆	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万
売上高	計	0601															
	うち、直接輸出額	0602															
仕入高	計(国内及び海外仕入高の計)	0603															
	うち、直接輸入額	0604															

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注2) 0601の取引額については、4ページ5(1)中の「売上高(0501)」の数値と一致します。

(注3) 「うち、直接輸出額(0602)」は、自社名義で通関手続きを行った輸出額を記入してください。

(注4) 「うち、直接輸入額(0604)」は、自社名義で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

(2) 地域別の直接輸出額及び直接輸入額

(年度)

地 域 別				直 接 輸 出 額								直 接 輸 入 額							
				十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
ア	ジ	ア	0611																
中		東	0612																
ヨ	一	ロ ッ パ	0613																
北		米	0614																
中	南	米	0615																
ア	フ	リ カ	0616																
オ	セ	ア ニ ア	0617																
計			0618																

(注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。

(注2) 地域区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「国分類表(地域を含む)」に従って記入してください。

(3) 商品類別の直接輸出額及び直接輸入額

(年度)

商 品 類 別			直 接 輸 出 額								直 接 輸 入 額							
			十 兆	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円	十 兆	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円
食	料	品	0621															
原	材	料	0622															
鉱	物	性 燃 料	0623															
化	学	製 品	0624															
織	維	製 品	0625															
非 金 属	鉱 物	製 品	0626															
金 属	及 び	同 製 品	0627															
一	般	機 械	0628															
電	気	機 械	0629															
輸	送	機 械	0630															
精	密	機 械	0631															
そ の 他	商 品		0632															
計			0633															

(注) 商品類別区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「商品類別分類表」に従って記入してください。

7 研究開発

(年度)

科 目		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円	関係会社の割合 (整数で記入)%
自 社 研 究 開 発 費	0801							
委 託 研 究 開 発 費	0802							
受 託 研 究 費	0803							
研究開発関連有形固定資産 当期取得額	0804							

(注) 4ページ4 (3) 中の「有形固定資産の
当期取得額 (0431)」のうち研究開発に係
る金額を記入してください。

なお、資本金10億円以上の企業で、総
務省の「科学技術研究調査票」を提出さ
れる企業については、この調査事項
(0804) について記入の必要はありません。

8 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況

(年度末現在)

内 容		所有している もの (件)	うち、使用して いるもの (件)	うち、自社開 発のもの (件)
特 許 権	0901			
実 用 新 案 権	0902			
意 匠 権	0903			

(注) 「うち、使用しているもの」には、他社
に供与しているものも含めてください。

(2) 技術取引

(年度)

内 容			件 数		支払金額						受取金額					
			導入	供与	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円
特 許 権	国内	0911														
	海外	0912														
実 用 新 案 権	国内	0913														
	海外	0914														
意 匠 権	国内	0915														
	海外	0916														
著 作 権	国内	0917														
	海外	0918														
うち、ソフト ウェア	国内	0919														
	海外	0920														
そ の 他	国内	0921														
	海外	0922														

(注1) 「支払金額、受取金額」とも新規・
継続を問わず当該年度に対価の支払、
対価の受取を行った金額を記入してく
ださい。

(注2) 「導入件数、供与件数」は無償のもの
を含めて当該年度中に新たに成立した件
数を記入してください。

9 情報化の状況

(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無（年度末現在）

該当する番号に○を付けてください。

- 1001
1. 企業内コンピュータ・ネットワークを利用している。（自企業内に構築するLAN等のネットワーク）

2. 特定企業間コンピュータ・ネットワークを利用している。（系列企業等の特定企業間で構築するネットワーク）

3. オープン・コンピュータ・ネットワークを利用している。（不特定の企業間で構築するオープンなネットワーク）

4. 利用していない。

(2) 電子商取引（e-コマース）の実施状況（年度）

貴社における事業活動において電子商取引を実施していますか。該当する番号に○を付けてください。
また、「1. 実施している」に貴社が該当する場合は、貴社における電子商取引の取引対象、電子商取引により実施している経済活動について、該当する番号に○を付けてください。

1002 電子商取引の実施状況

1. 実施している。

2. 実施していない。

1003 電子商取引の取引対象

1. 対法人（BtoB）

2. 対個人消費者（BtoC）

3. 対政府等公共機関（BtoG）

1004 電子商取引を活用した経済活動

1. 販 売

2. 生産管理

3. 在庫管理

4. 設計管理

5. 購 買

6. 物流管理

7. 会計管理

8. 原価管理

9. 人事・給与管理

(注) “電子商取引（e-コマース）”とは、「商取引（＝企業の収益として計上された金銭的対価を伴う商品としての物品、サービス、情報の交換に関わる一連の業務・行為）のうち一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行っていること」を指します。

(注) 経済活動の詳細については、「調査票の記入手引」を参照してください。

(3) 情報化関連投資の状況（年度）

貴社では、情報化促進のためにどのような投資をしましたか。該当する番号に○を付けてください。

- 1005
1. コンピュータ機器等の導入（契約形態を問わない）

2. ネットワーク環境整備（接続業者対応を含む）

3. ソフトウェアの開発・導入

4. ネットワーク経由でのサービス利用（ASPサービス、情報提供サービス等）

5. コンサルティング

6. その他（ ）

10 企業経営の方向（年度末現在）

(1) ストックオプション制度（あらかじめ決めた価格で自社株を買う権利）の導入について

貴社ではストックオプション制度を導入していますか。該当する番号に○を付けてください。
また、「制度の導入状況」において、「1. 導入している」「2. 現在は導入していないが、将来の導入を検討している」に貴社が該当する場合は、ストックオプションの「権利付与の対象範囲」について、該当する番号に○を付けてください。

1101 ストックオプション制度の導入状況

1. 導入している。

2. 現在は導入していないが、将来の導入を検討している。

3. 導入はしておらず、また導入の検討も行っていない。

1102 権利付与の対象範囲

1. 役員の一部

2. 全役員

3. 全役員と一部幹部社員

4. 全役員及び全社員

5. 社員の一部

6. 全社員

7. 現段階では不明

(2) 持株会社設立の検討状況について

持株会社設立の検討状況について、該当する番号に○を付けてください。

- 1104
1. 既に設立した。

2. 設立の検討を行っている。

3. 状況によっては設立の検討を行うことがあり得る。

4. 設立の検討を行う予定はない。

ご協力ありがとうございました。

☆ 調査票は、貴社の所在地域を管轄する経済産業局（沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局経済産業部）に、同封の返信用封筒にて郵送で提出してください。

問い合わせ先	担 当 部 署	電 話 番 号
北海道経済産業局	総 務 企 画 部 調 査 課	011-709-2311（代表） 内線2527
東北経済産業局	総 務 企 画 部 調 査 課	022-263-1111（代表） 内線5571、5572
関東経済産業局	総 務 企 画 部 調 査 課	048-600-0245（直通）
中部経済産業局	総 務 企 画 部 調 査 課	052-951-2723（直通）
近畿経済産業局	総 務 企 画 部 調 査 課	06-6966-6006（直通）
中国経済産業局	総 務 企 画 部 企 画 調 査 課	082-224-5633（直通）
中国経済産業局	総 務 企 画 部 調 査 課	087-831-3141（代表） 内線262
九州経済産業局	総 務 企 画 部 調 査 課	092-482-5419（直通）
内 閣 府	沖縄総合事務局経済産業部政策課	098-866-0031（代表） 内線282